

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和5年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター		
所在地	新潟市中央区西堀通6番町878番地1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 鈴木浩行	電話番号	025-201-6113
	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.nipv.jp/
市所管課	経済部 雇用・新潟暮らし推進課	電子メール	nipv@nipv.jp
基本財産 (基本金)	102,000 千円	設立年月日	平成5年4月1日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	100,000 千円	98.0 %
	新潟県労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
	新潟地区労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者及びその事業主並びに新潟市に居住し新潟市外の中小企業に勤務する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者等の福利厚生の充実を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とします。		
経営理念 経営方針	公益財団法人の設立趣旨と目的に則り、中小企業に勤務する者及びその家族並びに事業主に対し、会員ニーズを踏まえた多様かつ質の高い福利厚生サービスを提供し、勤労者等の福祉の向上に努めます。 「第2次中期計画」(平成30年度策定)で定めた理念と目指す方向である「会員ニーズを踏まえた質の高い福利厚生の提供」、「地域活性化に寄与」、「信頼される法人への取り組み」を推進してまいります。		

2. 主要事業

事業名①		健康維持増進事業						
事業概要	(概要) 会員の健康診断や人間ドックの受診費用の一部を補助することによって、受診率を上げ、会員の健康の維持・増進に貢献する。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 中小企業勤労者等の福利厚生の実を図り、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公益	自主	支出額	千円	予算	35,400	35,400	36,264	38,200
				決算	31,257	34,074	35,800	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
健康診断・人間ドック受診費補助	R5	件	12,400	-	-			
	R4	件	11,416	12,635	健康面への意識の高まりが積極的な受診及び当センターの制度活用へ繋がった。			
	R3	件	11,260	12,065	健康面への意識の高まりが積極的な受診及び当センターの制度活用へ繋がった。			
	R2	件	11,260	11,116	定期健康診断受診費補助の申請が少なかった。(新型コロナウイルス感染症の影響によると思われる。)			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
スポーツ施設利用券斡旋	R5	冊	1,285	-	-			
	R4	冊	1,285	892	新型コロナウイルス感染症の影響により利用が少なかった。			
	R3	冊	1,285	736	新型コロナウイルス感染症の影響により利用が少なかった。			
	R2	冊	1,285	651	新型コロナウイルス感染症の影響により利用が少なかった。			
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R5							
	R4							
	R3							
	R2							
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		中小企業の勤労者の健康維持・増進や健康管理を支援し、会員にとって有用で要望の多い事業となっており、福利厚生の実に寄与している。						

2. 主要事業

事業名②		自己啓発援助事業						
事業概要	(概要) 会員の自己啓発のため、各種の講座を開催するほか、カルチャースクールなどの受講料の一部を補助する。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 中小企業勤労者等の福利厚生の実現を図り、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公益	自主	支出額	千円	予算	2,555	2,210	2,265	2,067
				決算	407	1,123	1,288	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
カルチャースクール等受講料補助	R5	人	50	-	-			
	R4	人	50	41	新型コロナウイルス感染症の影響により事業数が減少したため。			
	R3	人	50	46	新型コロナウイルス感染症の影響により事業数が減少したため。			
	R2	人	70	36	新型コロナウイルス感染症の影響により事業数が減少したため。			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
各種講座開催	R5	人	590	-	-			
	R4	人	650	524	新型コロナウイルス感染症の影響により事業数が減少したため。			
	R3	人	600	414	新型コロナウイルス感染症の影響により事業数が減少したため。			
	R2	人	730	123	新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった事業があったため。			
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R5							
	R4							
	R3							
	R2							
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		感染症の影響による事業数の減少や中止の影響が見られるものの、中小企業勤労者の資質向上や自己啓発活動を支援しており、福利厚生の実現に寄与している。						

2. 主要事業

事業名③		余暇活動援助事業						
事業概要	(概要) 会員やその同居家族を対象にイベントを開催するほか、飲食、温浴施設などの利用券やコンサートなどの鑑賞券を斡旋し、会員の生活の質の向上に資する。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 中小企業勤労者等の福利厚生の実現を図り、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与する。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公益	自主	支出額	千円	予算	108,135	139,517	142,307	151,216
				決算	171,246	171,624	162,988	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
イベント、施設利用券	R5	人	86,330	-	-			
	R4	人	78,310	95,864	コロナウイルスの影響によるイベント・施設利用自粛のため、飲食等のクーポン回数を増やした。			
	R3	人	77,780	98,338	コロナウイルスの影響によるイベント・施設利用自粛のため、飲食等のクーポン回数を増やした。			
	R2	人	83,916	95,383	コロナウイルスの影響によるイベント・施設利用自粛のため、飲食等のクーポン回数を増やした。			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
商品券・食事券・各種鑑賞・入場券斡旋、宿泊助成	R5	枚	13,300	-	-			
	R4	枚	11,150	17,613	コロナウイルスの影響によるイベント・施設利用自粛のため、商品券等斡旋回数を増やした。			
	R3	枚	12,700	20,023	コロナウイルスの影響によるイベント・施設利用自粛のため、商品券等斡旋回数を増やした。			
	R2	枚	6,225	32,926	全会員へクオカードの配付をしたため。(令和元年度の黒字分を還元)			
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R5							
	R4							
	R3							
	R2							
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		会員から要望が多い事業であり、感染症の影響によるイベント・施設利用自粛に対応し、飲食クーポンや商品券等斡旋を行うなど、福利厚生の実現に寄与している。						

2. 主要事業

事業名④		慶弔給付事業						
事業概要	<p>(概要) 会員のライフイベントに合わせて、結婚・出産・子どもの入学などに祝金を給付するほか、会員の傷病や被災などの見舞金・弔慰金を給付する。平成30年度から35年、令和4年度から40年の勤続祝金を新設。</p>							
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 中小企業勤労者等の福利厚生の実現を図り、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与する。</p>							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益	自主	支出額	千円	予算	63,518	66,299	67,702	69,069
				決算	60,585	62,437	63,451	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
祝金(成人・結婚・ 出産・入学・勤続)	R5	件	5,520	-	-			
	R4	件	5,310	4,873	水晶婚・銀婚・還暦・出産・入学・勤続の祝金の申請が少なかった。			
	R3	件	5,290	4,821	水晶婚・銀婚・還暦・出産・入学・勤続の祝金の申請が少なかった。			
	R2	件	4,960	4,605	水晶婚・銀婚・還暦・出産・入学・勤続の祝金の申請が少なかった。			
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
見舞金・弔慰金	R5	件	265	-	-			
	R4	件	277	285	見舞金(傷病・死亡)の申請が多かった。			
	R3	件	259	267	見舞金(傷病・死亡)の申請が多かった。			
	R2	件	259	264	見舞金(傷病・死亡)の申請が多かった。			
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R5							
	R4							
	R3							
	R2							
所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価		中小企業勤労者の相互扶助精神に基づき、各種給付金を支援しており、福利厚生の実現に寄与している。						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和5年7月1日 現在 (単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
役員数	9	9	9	9
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	8	8	8	8
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	7	7	7	7
その他				
職員数	7	7	7	7
常勤	6	6	6	6
市派遣				
市職員OB	2	2	2	2
プロパー職員	3	3	3	3
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	1	1	1	1
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	1	1	1	1
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

令和5年7月1日 現在 (単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員の状況	管理職	2	2	2	2
	一般職	4	4	4	4
	合計	6	6	6	6
年齢構成	20代以下	1	1	1	1
	30代	1	1	1	1
	40代	1	1	1	1
	50代				1
	60代以上	3	3	3	3
	合計	6	6	6	6

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(予算)
報酬・給与等	24,357	26,519	26,701	27,624
内 市職員分	0	0	0	0
役員	4,975	4,980	4,975	5,010
常勤	4,800	4,800	4,800	4,800
内 市職員分				
非常勤	175	180	175	210
内 市職員分				
職員	19,382	21,539	21,726	22,614
常勤	17,792	19,744	19,877	20,715
内 市職員分				
非常勤	1,590	1,795	1,849	1,899
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,800	4,800	4,800	4,800
常勤職員	3,558	3,949	3,975	4,143
見直し等の取り組み	※常勤職員の平均年収の減額は、プロパー職員1人が令和2年4月末で退職し、10月1日付でプロパー職員1名を採用したため。			

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他 []		その他 []

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般正味財産増減の部	経常収益	322,661	333,171	332,831
	基本財産運用益	144	144	144
	特定資産運用益	147	145	145
	受取会費	172,935	173,696	177,317
	事業収益	135,323	145,705	142,102
	自主事業収益	135,323	145,705	142,102
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	12,350	12,177	11,300
	その他経常収益	1,762	1,304	1,823
	経常費用	327,472	333,572	329,475
	事業費	327,472	333,572	329,475
	公益目的事業費	251,709	254,965	249,675
	収益目的事業費	65,812	68,088	69,141
	(自主事業費)	65,812	68,088	69,141
	(受託事業費)			
	法人会計	9,951	10,519	10,659
	管理費			
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 4,811	▲ 401	3,356
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 4,811	▲ 401	3,356	
経常外収益				
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 4,811	▲ 401	3,356	
一般正味財産期首残高	264,770	259,960	259,559	
一般正味財産期末残高	259,960	259,559	262,915	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額			
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	259,960	259,559	262,915	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	28,835	31,468	31,728
役員分	5,841	5,875	5,845
職員分	22,994	25,593	25,883

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産の部	資産の部合計	275,504	323,556	274,814
	流動資産	51,051	98,955	50,151
	現金預金	44,533	49,297	46,640
	未収金	4,376	48,374	2,463
	有価証券			
	その他流動資産	2,142	1,284	1,048
	固定資産	224,453	224,601	224,663
	基本財産	102,000	102,000	102,000
	特定資産	121,958	122,106	122,168
	その他固定資産	495	495	495
	有形固定資産			
	無形固定資産	350	350	350
その他投資等	145	145	145	
負債の部	負債の部合計	15,544	63,997	11,900
	流動負債	14,760	63,065	10,906
	短期借入金			
	その他流動負債	14,760	63,065	10,906
	固定負債	784	932	994
	長期借入金			
その他固定負債	784	932	994	
正味財産の部	正味財産の部合計	259,960	259,559	262,914
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	259,960	259,559	262,914
	代替基金			
	その他一般正味財産	259,960	259,559	262,914
(基本財産充当額)	102,000	102,000	102,000	
(特定資産充当額)	121,174	121,174	121,174	
負債の部及び正味財産の部合計		275,504	323,556	274,814

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市財政支出等の合計	12,350	12,177	11,300
補助金	12,350	12,177	11,300
事業費補助金			
運営費補助金	12,350	12,177	11,300
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	0	0	0
指定管理料（公募）			
指定管理料（非公募）			
業務委託（随意契約）			
業務委託（その他）			
貸付金（期中借入額）			
出資・出捐金（追加額）			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

<p>当財団への補助金支出については、会費収入をできるだけ会員に還元することを目的に補助を受けています。補助金額としては、公益財団法人移行時(平成24年度)には、17,245千円であったものが、会員数の拡大による会費収入の増加や財団自立の面から、令和4年度・5年度には11,300千円へ減少しております。今後もサービス水準の充実と自立の面から、補助金額について市と協議を行ってまいります。中小企業の福利厚生サービスの維持・拡大の観点から、財団の運営に係る市からの補助金は必要と考えます。</p>

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	259,960	259,559	262,914
公益目的保有財産	▲ 223,529	▲ 223,529	▲ 223,529
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 90	▲ 90	▲ 90
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	36,341	35,940	39,295

※ 平成24年度より公益財団法人に移行し、上記定義による遊休財産等の算出を始めた。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常損益		▲ 4,811 千円	▲ 401 千円	3,356 千円
自己資本比率	純資産	94.4 %	80.2 %	95.7 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	345.9 %	156.9 %	459.8 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	86.1 %	86.2 %	85.1 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	157,960 千円	157,559 千円	160,914 千円
	－資本金（基本金）			
公益目的事業比率	公益目的事業費	76.9 %	76.4 %	75.8 %
	公益・収益目的事業費＋法人会計			
遊休財産水準	公益目的事業費	6.93	7.09	6.35
	遊休財産額			
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	● 有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
	○ 無		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
			③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
			④ 元本割れのリスクはない。	○

（2）団体の自立性

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	3.8 %	3.7 %	3.4 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	3.8 %	3.7 %	3.4 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	19,332 千円	20,815 千円	20,300 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 687 千円	▲ 57 千円	479 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	3.0 %	3.2 %	3.2 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,422 千円	1,503 千円	1,523 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	8.9 %	9.4 %	9.5 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	20.3 %	18.7 %	18.4 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 (第2次中期計画) 計画期間 令和元年度(2019) ~ 令和5(2023)年度 概要・数値目標 ○前計画の計画期間が平成30年度で終了することから前計画を継承しつつ改訂し、「第2次中期計画」を平成30年度に策定。 ・年平均会員数：計画当初は、令和元年度は18,400人、以降各年度400人増として、最終年度(令和5年度)に2万人の会員を目標としていたが、令和2年度に、令和3年度から最終年度(令和5年度)までの目標会員数を、令和3年度18,400人、令和4年度18,800人、令和5年度19,200人に変更。(令和3年3月の理事会と評議員会において報告済み)
● 無	未策定理由

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種 []	● 有	依頼時期 H19年度～ 依頼先職種 [税理士]
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 25年度～ (1 会報等送付用封筒の見直し(紙封筒→透明ビニール封筒)→作業軽減、経費削減、PR効果向上 H25～ 2 慶弔共済保険契約手続きの見直し(全労済直接契約→全福センター経由契約)→保険掛金の削減 76円/人・月→74円/人・月 H26～ ※R5現在、サービス水準の見直しにより81円/人・月 3 会員事業所アンケート調査、勤労者福利厚生アンケート調査の実施 H27～ 4 加入促進方法の見直し(R元)①加入推進員削減(3人→現在0人)②新規会員紹介者等謝礼の見直し 5 会員の適正な負担割合の指針の策定、会報誌送料の見直し R元～ 6 スタッフ制移行 R2～ 7 給与体系の見直し～市や他外郭団体の状況を踏まえ(常勤役員・事務局長等、期末手当) R2～ 8 事業の運営方法見直し(講座等への職員出張従事原則廃止) R2～ 9 事務所賃借料の見直し R4～)
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成29年度～ (全福センター主催の研修、信越・北陸ブロック会議の実務担当者研修、公益法人協会主催のセミナー等の受講に加え、R4年度から民間事業者による人材研修プログラムの受講にも取り組み、業務スキル・能力向上など人材育成を行っているほか、R5年度より人事評価制度を一部変更し、目標設定・面談を開始。)
● 無	

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況			
● 有	策定時期 平成13年度～ 規程名称 情報公開規程	団体ホームページ掲載	● 定款等 18年度～
● 無	未整備理由		● 事業内容 20年度～
			● 役員名簿 18年度～
			● 役員報酬 18年度～
			● 事業報告 20年度～
			● 正味財産増減計算書 25年度～
			● 貸借対照表 25年度～
			● 事業計画書 20年度～
			● 予算概要 18年度～

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		地域特性や先進事例等を分析し、団体独自の加入率の目標を設定する必要がある。						
改善に向けた取組み	評価指標	改善のために取り組んだ内容	人口規模が同水準の都市を中心に加入率やサービス水準の分析をするとともに、会員拡大の手法も他都市事例を参考に検討を進めながら加入促進に努めました。					
		取組みによる成果	令和4年度も会員増となり、第2次中期計画の年度目標である年400人増とほぼ近い結果となりました。					
		改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
		実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		会員増加数	計画	-	400	400	第3次中期計画で設定	
			実績	-	378			
進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和4年度の達成率は94.5%と、目標値に近い結果となりました。令和5年度以降も引き続き組織一丸となって加入促進活動を進めます。							
今後の課題	【取組み状況を踏まえた今後の課題】 会員数を増加させる手法							
課題への対応	【今後の課題への対応】 今後も、政令指定都市や県内を中心に各サービスセンターの事例を調査しながら検討を進めます。							

改善指示事項		会員の利用頻度が少ない事業については、社会環境の変化や利用者ニーズの変化などを分析し、事業の選択と集中を進める必要がある。						
改善に向けた取組み	評価指標	改善のために取り組んだ内容	会員アンケートなどによる利用者ニーズ把握					
		取組みによる成果	公益を担う立場から、会員ニーズと社会の変化に対応し、過度な一極集中になりすぎない選択と集中を常に意識しながら事業を実施しました。					
		改善・対応区分	A	●	B	C	D	E
		実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		事業の選択と集中への取組み	計画	-	実施	実施	実施	
			実績	-	実施			
進捗状況	【令和4年度までの達成状況及び今後の見込み】 機会を捉えて会員ニーズを把握し、社会情勢等を見据えながら内容を変更するなど、社会環境に対応した事業の企画・運営を実施してきました。今後も引き続き取組みを進めます。							
今後の課題	【取組み状況を踏まえた今後の課題】 利用者ニーズの継続的な把握や、社会環境の変化により事業内容を変えるなど、会員に有益な事業を展開していく必要があります。							
課題への対応	【今後の課題への対応】 定期的にアンケートを実施し、ニーズ把握に努めます。また他都市の事例も参考にしながら事業を実施していきます。							

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>令和4年度は、会員数が目標値に近い数値であったことから、会費収入は当初予算比99.8%と、収益の安定的な基盤とすることができたほか、サービス水準の維持に努めながら経費の削減・効率的な事業運営を行った結果、約335万円の黒字となりました。引き続き会員数の拡大、事業・サービスの効率的・効果的な実施により、財務の健全性確保に努めます。</p>
団体の自立性	<p>市からの職員派遣は平成26年度に終了しているほか、市補助金は公益財団法人移行当初（平成24年度）、経常収益の7.5%を占めていましたが、年々低下し令和4年度には3.4%となっています。 また厳しい社会情勢の中、会員数確保に努め、3年連続で増加となりました。 以上のことから、当財団の自立性は高くなってきています。</p>
経営の効率性・適正性	<p>会員数を拡大していく中、職員数は現状維持を基本に対応します。 会員数拡大に向け、以下の効率的な営業活動（業種別に精査したダイレクトメール送付、「未加入事業所紹介カード」による会員からの紹介）を推進します。 会員ニーズを踏まえた質の高い福利厚生を提供するため、アンケートを実施します。</p>
その他	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

<p>近年は新型コロナウイルスの影響がありましたが、会員数拡大の取り組みを推進するとともに、安全で安心な事業実施により会員へのサービス水準向上に努めてきました。 今後も「第2次中期計画(平成30年度策定)」の3つの理念(①会員のニーズを踏まえた質の高い福利厚生サービスの提供 ②地域活性化に寄与 ③信頼される法人への取り組み)に基づき、適正なサービスセンターの運営に努めてまいります。</p>
--

【所管課による評価】

<p>財務指標や団体の自立性に関する経営改善状況について、各項目における評価基準に概ね適合し、健全性を確保している。令和2年度・3年度においては、感染症の影響を考慮しながら、要望の多い余暇活動援助事業で飲食クーポンや商品券回転回数を増やすなど対応していた。令和4年度についても、サービス水準の維持に努めながら経費の削減・効率的な事業運営を行った結果、黒字となっており、引き続き会員数の拡大、事業・サービスの効率的・効果的な実施を継続してもらいたい。 主要事業については、健康維持増進事業や余暇活動援助事業など公益目的事業を積極的に行うとともに、第2次中期計画に基づき、会員ニーズを踏まえた質の高い福利厚生を目指し、サービスの提供を行っている。 経営基盤の安定化を図るため、引き続き、会員拡大などによる自主財源確保に努めるとともに、団体の自立性を一層高めるため、第2次中期計画に基づく経営視点を持った法人経営に取り組むべきと考える。</p>
